

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 （東京都江東区猿江二丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,819,266	3,906,306	13,438,749
経常利益 (千円)	252,601	281,481	711,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,114	202,331	516,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,793	193,596	548,004
純資産 (千円)	12,387,404	12,475,419	12,512,640
総資産 (千円)	19,054,230	18,980,445	18,778,139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.85	48.22	120.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.7	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、また、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、米中貿易摩擦などの通商問題や世界経済の減速懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する根強い低価格志向が続くなかで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億6百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は2億8千1百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、主力である家庭用塗料の売上が堅調に推移したことから、売上高は23億2千5百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は2億5百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

<DIY用品事業>

当事業では、主力であるインテリア用品及び園芸用品の売上が堅調に推移し、売上高は15億4千4百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は3千1百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は3千6百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

財政状態

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は189億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少13億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千3百万円、土地の増加3億4千7百万円、有形固定資産その他の増加3億7千6百万円によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は65億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億1千8百万円によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は124億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少2千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,153,500	41,535	-
単元未満株式	普通株式 42,800	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	41,535	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	426,700	-	426,700	9.23
計	-	426,700	-	426,700	9.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,029	3,016,824
受取手形及び売掛金	2 3,330,041	2 4,253,530
有価証券	100,000	200,965
商品及び製品	2,648,940	2,384,889
仕掛品	24,530	23,909
原材料及び貯蔵品	189,513	222,384
その他	105,598	235,673
貸倒引当金	11,079	11,844
流動資産合計	10,743,573	10,326,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,440,232	3,787,659
その他(純額)	1,587,951	1,964,077
有形固定資産合計	5,028,184	5,751,737
無形固定資産		
投資その他の資産	233,712	242,412
投資有価証券	2,343,092	2,229,057
その他	449,586	450,915
貸倒引当金	20,010	20,010
投資その他の資産合計	2,772,668	2,659,962
固定資産合計	8,034,565	8,654,111
資産合計	18,778,139	18,980,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,428,572	2 1,647,183
短期借入金	620,000	590,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	82,105	74,179
引当金	116,985	73,686
その他	487,507	582,064
流動負債合計	3,235,171	3,467,113
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	57,509	61,741
退職給付に係る負債	886,342	890,649
その他	386,476	385,521
固定負債合計	3,030,328	3,037,912
負債合計	6,265,499	6,505,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	2,464,906	2,436,445
自己株式	720,080	720,106
株主資本合計	11,780,378	11,751,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,129	749,238
退職給付に係る調整累計額	26,868	25,710
その他の包括利益累計額合計	732,261	723,527
純資産合計	12,512,640	12,475,419
負債純資産合計	18,778,139	18,980,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,819,266	3,906,306
売上原価	2,527,321	2,562,540
売上総利益	1,291,945	1,343,765
販売費及び一般管理費	1,086,856	1,094,905
営業利益	205,089	248,859
営業外収益		
受取利息	11,399	10,497
受取配当金	22,200	22,438
受取地代家賃	16,795	16,545
その他	19,375	10,477
営業外収益合計	69,771	59,958
営業外費用		
支払利息	3,035	2,589
株主優待費用	9,101	9,755
その他	10,121	14,991
営業外費用合計	22,259	27,336
経常利益	252,601	281,481
特別利益		
受取保険金	12,785	-
特別利益合計	12,785	-
特別損失		
減損損失	3,121	1,350
固定資産圧縮損	9,630	-
特別損失合計	12,751	1,350
税金等調整前四半期純利益	252,635	280,131
法人税、住民税及び事業税	65,852	72,745
法人税等調整額	27,668	5,054
法人税等合計	93,520	77,800
四半期純利益	159,114	202,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,114	202,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	159,114	202,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,862	9,891
退職給付に係る調整額	2,816	1,157
その他の包括利益合計	46,678	8,734
四半期包括利益	205,793	193,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,793	193,596

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	60,197千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	114,429千円	77,889千円
支払手形	37,573	229,782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	50,451千円	52,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,463	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期末の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,792	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,286,426	1,496,450	3,782,876	36,390	3,819,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,204	-	7,204	-	7,204
計	2,293,630	1,496,450	3,790,081	36,390	3,826,471
セグメント利益	171,442	29,362	200,804	3,989	204,794

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,804
「その他」の区分の利益	3,989
セグメント間取引消去	294
四半期連結損益計算書の営業利益	205,089

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,325,347	1,544,476	3,869,823	36,482	3,906,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	-	5,100	-	5,100
計	2,330,448	1,544,476	3,874,924	36,482	3,911,406
セグメント利益	205,878	31,756	237,635	10,882	248,517

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,635
「その他」の区分の利益	10,882
セグメント間取引消去	342
四半期連結損益計算書の営業利益	248,859

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円85銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	159,114	202,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	159,114	202,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,317	4,196

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。